

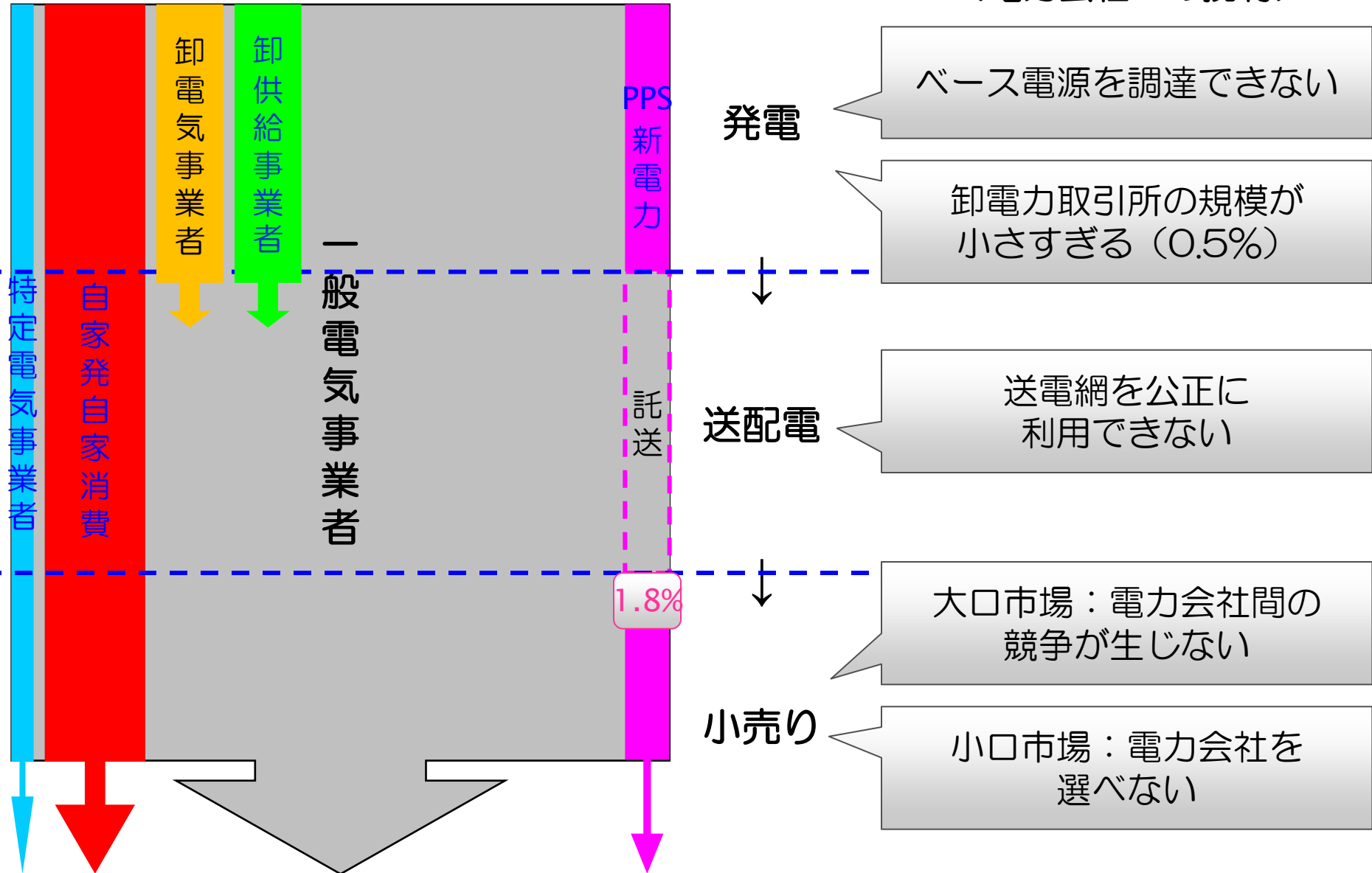
3.11後の電力システム改革

～小売り全面自由化と発送電分離～

富士通総研 経済研究所
高橋 洋

日本における電力「部分自由化」

＜電力会社への批判＞



どうして今、電力システム改革なのか？

2011年3月11日：福島第一原発事故

計画停電、電力使用制限令

新電力や自家発電が活用されず

- 取引市場が機能していない
- 送電網が開放されていない

西から東へ十分に送電できず

- 相互融通しない前提：地域独占
- 地域間連系線が貧弱：発送電一貫

一律の計画停電、電力使用制限令

- 「見える化」されていない
- 価格インセンティブが与えられない

消費者の不満：選択肢がない

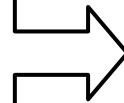
- 実質的に電力会社を選べない
- 電源を選べない

⇒市場メカニズムとネットワークの力を活用しない

●2012年2月～：8回開催

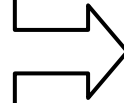
- 委員長：伊藤元重（東京大）
- 委員長代理：安念潤司（中央大）
- 伊藤敏憲（アリスト）、大田弘子（政策研究院）、小笠原潤一（I社経-経済研究所）
柏木孝夫（東工大）、高橋洋（富士通総研）、辰巳菊子（消費生活アバザ-）
八田達夫（学習院大）、松村敏弘（東京大）、横山明彦（東京大）

①需要サイドの改革



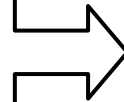
①小売り全面自由化

②供給の多様化



②競争促進政策

③送電網の広域化・中立化



③発送電分離

①小売り全面自由化

＜電力改革委として合意＞

1：参入規制の撤廃

- 新電力など誰でも小口市場に参入可能
- 地域概念の喪失：地域間競争の活性化
- 消費者の選択肢の増大

2：価格規制の撤廃

- 小口含めて電気料金が市場ベースに
- 時間帯別等料金メニューの多様化
- 小売りサービスビジネスの拡大

※最終補償サービスの設定

- 支配的事業者による

※ユニバーサルサービス基金の設定

- 離島等条件不利地域対策

②競争促進政策

ベース電源の開放

- 公営水力の競争入札化
- 部分供給の徹底・ガイドライン作成
- 常時バックアップの料金見直し

取引市場の活性化

- 卸電気事業者の卸供給規制の撤廃
- 供給力の長期的形成の促進

送電網の開放

- リアルタイム市場の創設
- 託送に係る情報開示

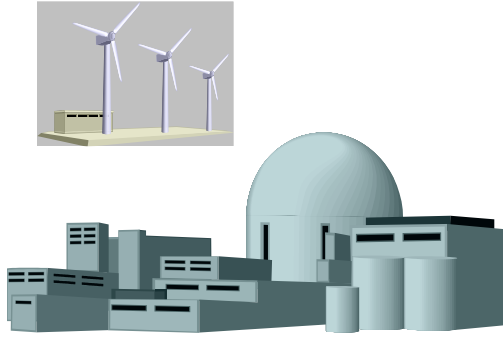
市場監視の強化

- 30分同時同量制度の見直し
- エネ庁の外に独立規制機関の設置

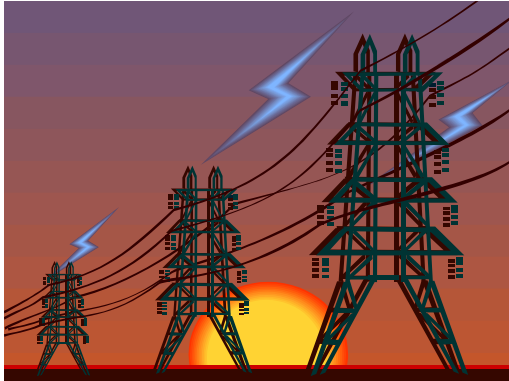
③ 発送電分離の類型

競争の可否

発電部門



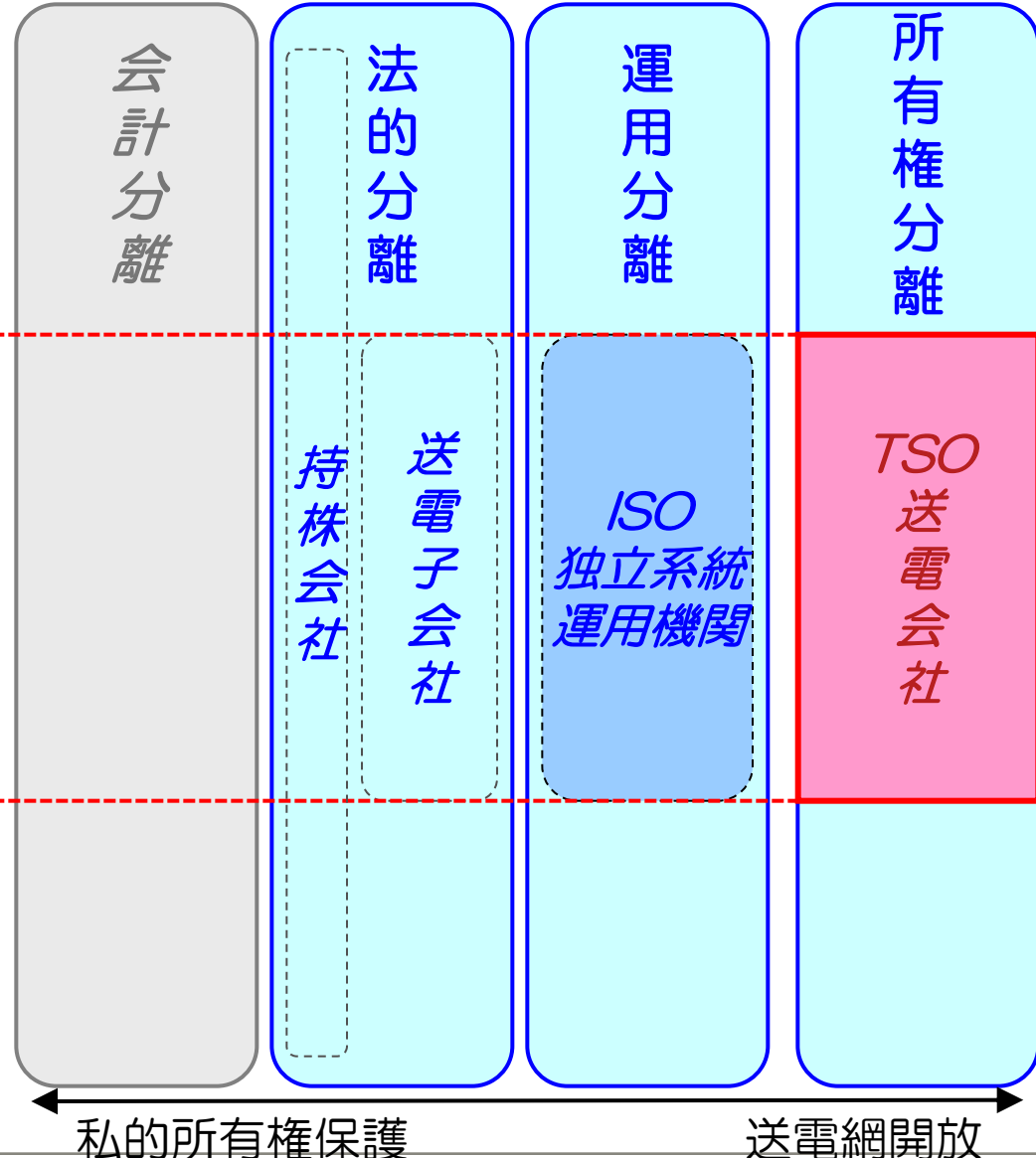
送電部門
配電部門



小売部門

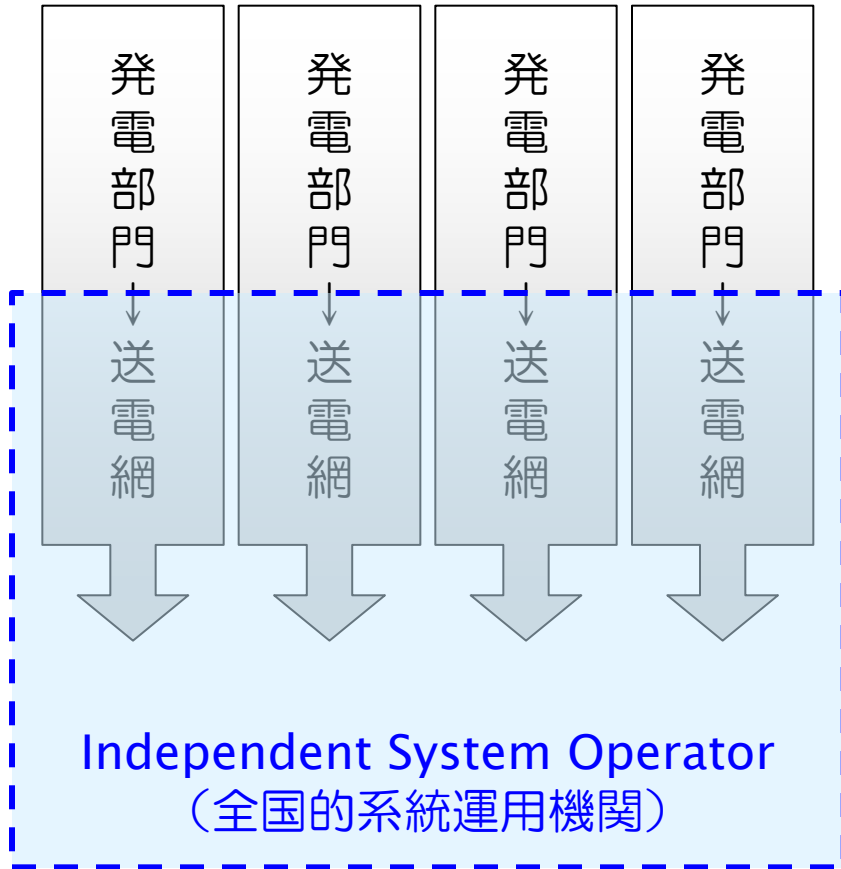


構造分離の3類型

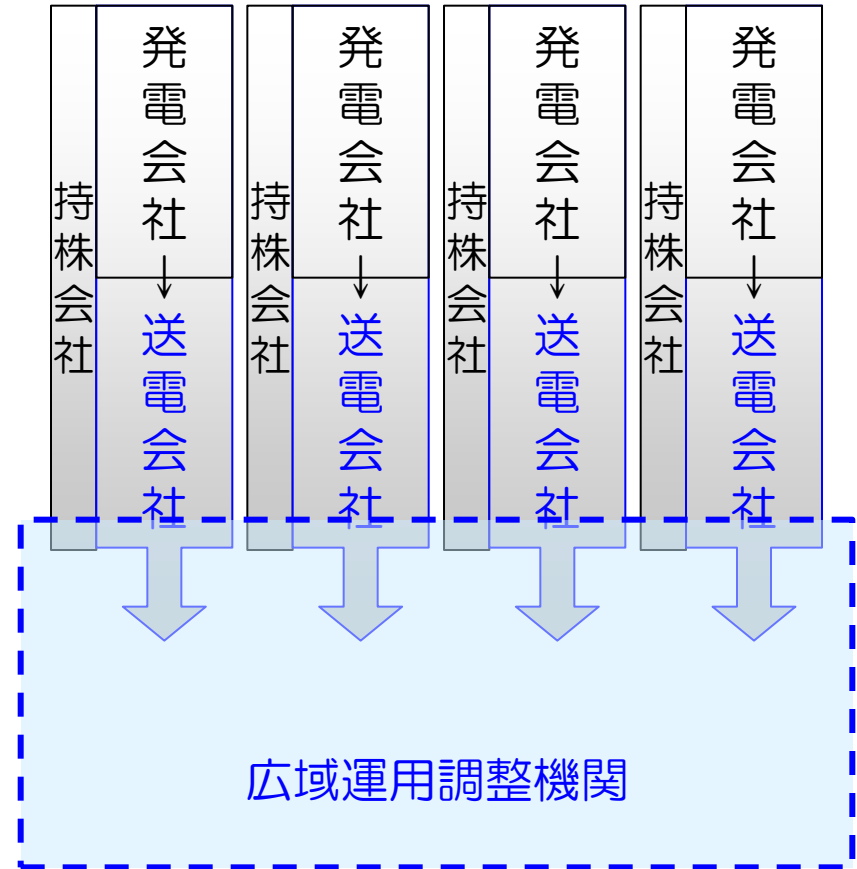


発送電分離：事務局案

1：機能分離



2：法的分離



○運用が全国的に中立化・広域化
△ISOの権限・人事次第？

○送電会社に一定の中立性
△広域連系が進むか？

競争促進政策

- ベース電源は私的財産
 - ・ 卸電気事業者の所有分も含め
- 独立規制機関は必要ない
 - ・ 日本の電力会社は民営だから？

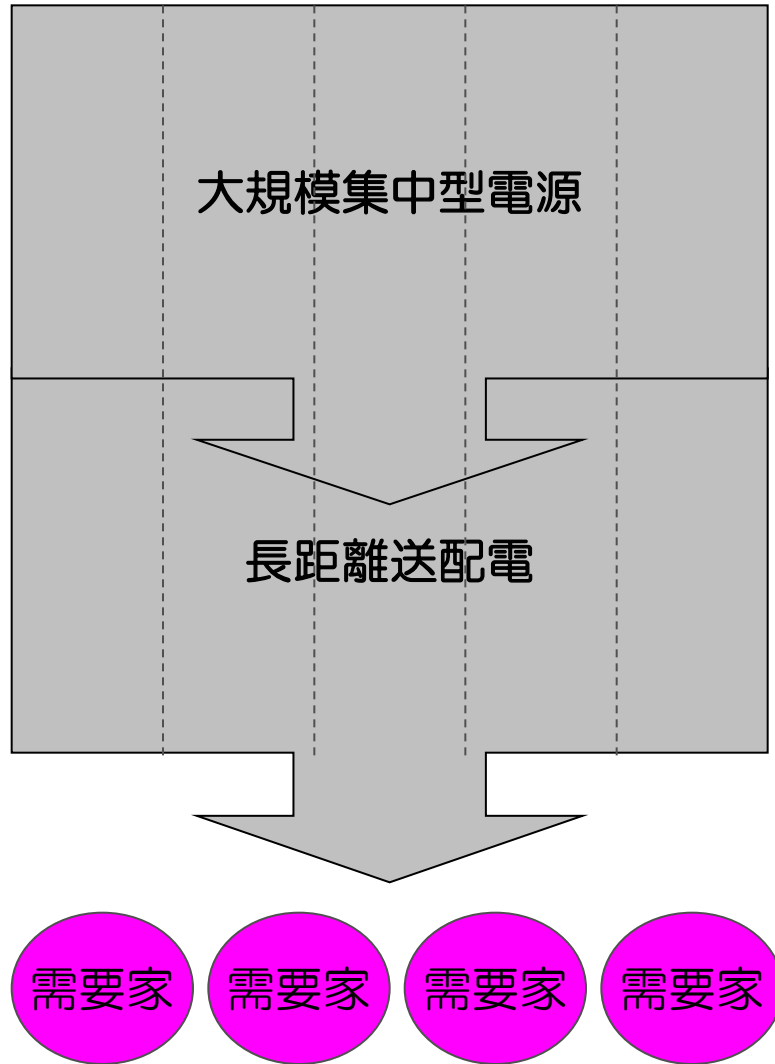
発電電分離

- 安定供給のためには発電の協調が不可欠
 - ・ 発電一貫だから停電が起きない
- 広域運用については新たな機関を創設

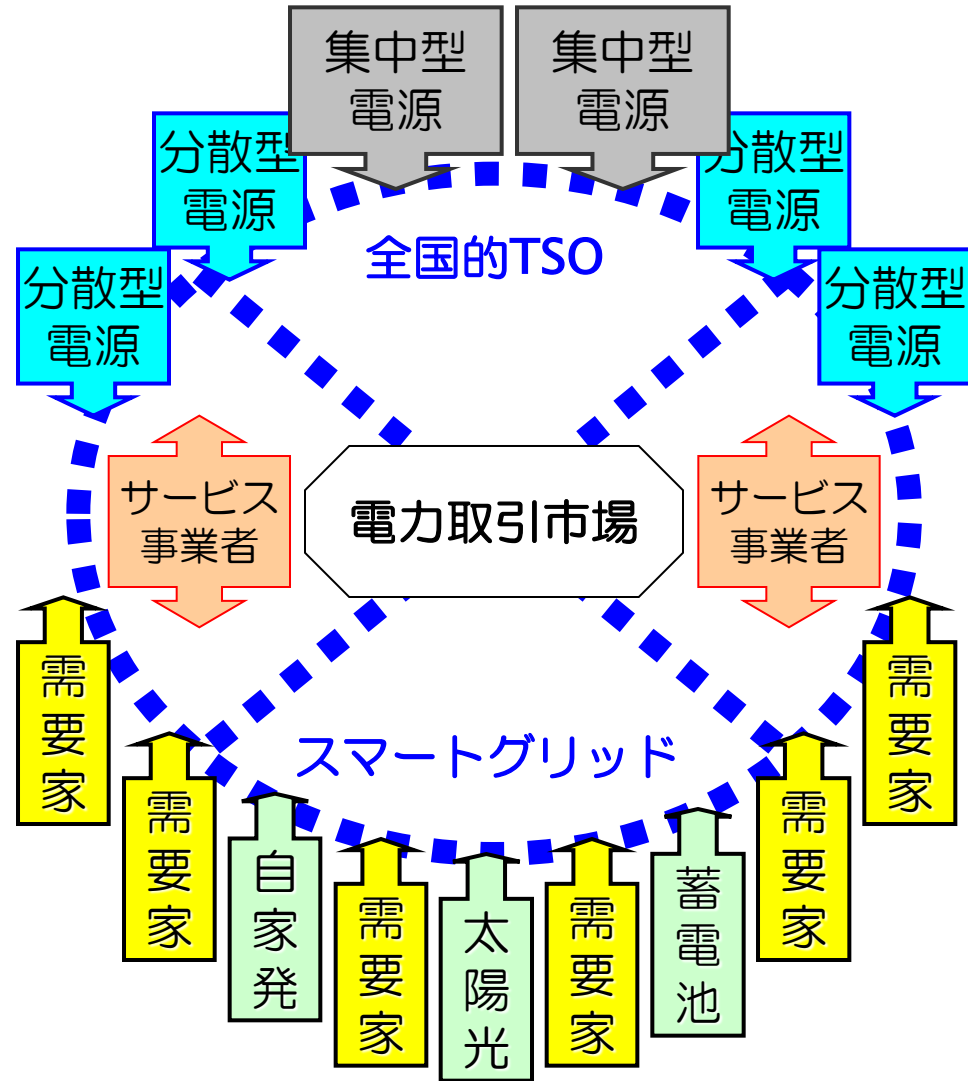
あくまで「自主的対応」で
特に供給力不足時の改革に反対

集中管理型から自律分散型へ

＜集中管理型電力システム＞



＜自律分散型電力システム＞



電力システム改革の日程

- 7月中：委員会・中間答申
- 9月～：委員会にて詳細設計
- 次期国会：電気事業法の改正
- 2014年度？：改正法施行



- 「エネルギー基本計画」



- 小売り全面自由化
- 発送電分離？

残された論点

- 国有・東京電力の行方
- 基本計画：原子力発電の扱い
- 短期的に電気料金は上がる
- ガス事業の改革



- カンパニー制？

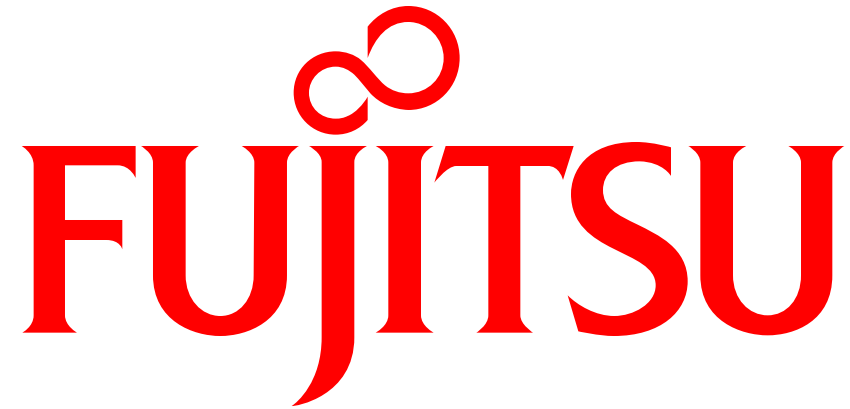


- 脱原発？国策・民営を継続？



- 化石燃料費、買い取り費用

⇒ 「ベストミックスの選択」から「システム選択」の議論へ



shaping tomorrow with you